

《ミャンマー:クーデター関連》

1. スーチー氏に健康不安説、ミャンマー報道

ミャンマー独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」などは28日、軍事政権による拘束が続く民主派指導者アウンサンスーチー氏(80)が心臓と歯に問題を抱え、適切な治療を受けられていないと報じた。非政府組織(NGO)の報告を引用している。健康状態が良好ではない可能性が浮上した。NGO「ミャンマー・プリズン・ウィットネス」によると、スーチー氏は首都ネピドーにある国軍の特別部隊事務所での拘束されている。心臓疾患や歯の痛み、高齢者特有の健康問題に直面している。必要な治療を拒否され、最低限の投薬治療しか受けられていないという。警備が厳重で家族らとの面会も認められていないといい、同NGOは「意図的な心理的拷問だ」と非難。スーチー氏の解放に向けて国際社会が軍政に圧力をかけるべきだと呼びかけている。スーチー氏は過去にも歯の痛みで食事が取れない状態になり、2023年8月には歩行が困難になるほど衰弱した。今年19日に80歳の誕生日を迎え、高齢から健康状態が懸念されているが、軍政は「問題はない」と強調している。

2. オンライン詐欺拠点が急拡大、シャン南部で

ミャンマー北東部シャン州南部の森林地帯で、オンライン詐欺・賭博の拠点が急拡大している。地元住民らによると、特にライカ、モンクン、チェティの3郡区で、中国人を中心とした外国人2,000人以上が武装勢力の保護下で活動しているという。当局の摘発を避けるために支配地域内を移動しながら活動を続けているという。3郡区は州都タウンジーの東90~165マイル(約145~266キロメートル)に位置する。今年初めからナムタウン(ナムテン、Nam Taung, Nam Teng)川沿いで特殊詐欺拠点が急増。特にライカ郡区のワンパン(Wan Pang)村は特殊詐欺の一大拠点とされ、国の介入が難しい状況にある。同地域は、シャン州の少数民族武装勢力「シャン州進歩党(SSPP)」とその軍事部門「シャン州軍(SSA)」の支配下であり、SSPPは6月10日付で、麻薬取引やオンライン詐欺、武器密輸への関与を禁じる内部通達を発出したが、実効性は乏しいとされる。3月にはナムサン郡区でオンライン詐欺に関与していた700人以上が逮捕されたが、その多くは民兵組織が支配するパンフラン(Pang Hlan)村へ移送された後、タウンジーの南東105マイルに位置するモンナイで活動を再開したと伝えられている。

3. 26歳以上の船員登録を禁止、徴兵逃れ防止か

ミャンマー軍事政権は1日付で、26歳以上の船員新規登録を禁止すると通達した。船員登録証や身分証明書の発行を停止し、海事研修プログラムへの参加も認めない。兵役逃れを防ぐための措置の一環とも見られている。ヤンゴンの海運業界に特化した海外雇用あっせん業者によると、軍政の統制下にある運輸・通信省海事局が、26歳以上の研修プログラムへの参加を禁止したという。同業者は「28~29歳で船員に転職する人も多いため、制度変更の影響は大きい」とコメントした。高収入を求めて船員を目指す若者も多い中、禁止措置の影響で船員志望者や研修参加者が減少し、結果としてミャンマー人の海運業従事者が減る可能性もあると懸念を示した。登録済みの船員約8万6,000人のうち、実際に就労しているのは6万9,000人。軍政は、求人に対して供給が多過ぎるとして年齢制限の正当性を主張している。ミャンマー船員連盟(MSF)の関係者は、海事局からの通達を受け取っていないと説明。船員と雇用する船会社を仲介する企業や代理店にのみ送付されたという。

《一般情報》

◎タイ

1. 大麻に新規制、医療目的除き販売禁止

タイ政府は24日、医療目的を除いて大麻の販売を規制する保健省令を発表した。商業目的の無許可での大麻や大麻製品の販売を禁止する。乱用を防止する狙いがある。大麻の花蕾(からい)を規制対象とする麻薬リストに載せ、商業目的での研究や輸出、販売、加工を許可制とする。事業者は供給源や用途、在庫などを当局に報告する義務を負う。医師やタイ伝統医学医師などの治療目的ではない喫煙用の大麻は販売が禁じられる。自動販売機やオンラインなどでの大麻製品の販売や、あらゆる経路での大麻に関する広告も禁止する。現在は大麻の乱用を防止するための具体的な法律がない。本来の効能に反する用途での使用を防ぐ。規制は官報告示の翌日から発効する。

◎ベトナム

1. 労働総同盟、平均9.2%上げも提案＝地域別最低賃金で評議会が 初会合

ベトナムの複数の地元メディアは26日、2026年の地域別最低賃金の決定に向け、国家賃金評議会が初会合を開催したと報じた。ベトナム労働総同盟(VGCL)は労働者の状況に関する調査を紹介した上で、月当たりの地域別最低賃金について24～25年水準と比べ、平均で9.2%引き上げる案と8.3%引き上げる案の二つを提示。26年1月からの適用を提案した。次回会合は7月下旬から8月上旬に行われる見通し。26日の会合では、VGCLが3～4月に行った調査結果を発表。対象となった労働者の93.25%が規定通り最低賃金の適用を受けていることが分かった。一方、労働者の54.9%が賃金は家族を養うのにやっと足りるくらいだと回答したという。26.3%は生活に困窮していると答えた。また、労働者のうち、事業所での食事を除き、全ての主食で肉や魚を摂取できるのは55.5%のみという結果になった。

2. ツクイ、ベトナムで介護施設支援

介護大手ツクイ(横浜市)は1日、ベトナム現地法人ツクイ・プラン・ベトナムがコンサルティングを行った介護予防型複合施設「IKI IKI(イキイキ)センター」が6月11日、南部ホーチミン市にオープンしたと発表した。日本の介護技術を取り入れた同施設は、高齢者の健康維持や介護予防に貢献することを目指す。ツクイによると、ベトナムは急速な高齢化にもかかわらず、介護予防に特化した施設は珍しいという。同社で日本での技能実習を終えた元実習生2人がリーダー職として採用され、技能実習制度の趣旨に沿い、母国での活躍の場が提供された。施設にはスポーツジムやヨガスタジオ、カフェなどを併設し、総合的な健康支援を行う。ツクイ・プラン・ベトナムは人材採用や内装設計、運動機器の導入、運営体制構築など幅広いコンサルティングを手がけた。今後もベトナム国内でコンサルティング業務を強化し、技能実習生のキャリア支援にも力を入れる方針。

3. 米越合意に不安、中国製生地 of 運動靴など

ベトナムと米国が発表した両国間の貿易合意に関し、ナイキやアディダスなどスポーツ用品大手への関税適用に新たな疑問が生じている。中国から調達した原材料をベトナムで製品化した場合の扱いが不明なことが背景にある。製造委託先に占めるベトナムの割合は、ナイキの靴が50%、アディダスの製品は27%に上る。一方、ベトナムの衣料品・履物工場は縫い糸やポリエステル生地、ボタンやファスナーといった原材料の多くを中国から調達している。合意によれば、ベトナムからの全輸入品に20%、ベトナムを経由した他国発の輸入品、いわゆる「積み替え」の輸入品に40%の関税をそれぞれ課す。積み替えの範囲、中国製品をベトナムに輸出し、ラベルを張り替えてベトナム製として再輸出する行為が主に想定されるが、中国から調達した原材料をベトナムで製品化した場合が該当するのかが現時点でははっきりしていない。米デラウェア大学のシェン・ルー教授は、合意には疑問が多いと指摘。「積み替えは厳密には違法だが、一般的な輸入原材料の使用と混同すれば、先行き不確実性が高まりサプライチェーン(調達網)が混乱するリスクを招く」と警告した。

4. 地場ファッションブランド、相次ぎ廃業

ベトナムのファッションブランドがこのところ、相次いで事業終了を決めている。海外ブランドや安価な中国製品との競争激化、模倣品・偽装品の横行が主な原因とみられている。ハンドバッグブランド「LUU VIETANH」の創業者兼デザイナーのルー・ベト・アイン氏は6月20日、交流サイト(SNS)で4年余りにわたった事業の終了を正式に発表した。電子商取引(EC)プラットフォームやライブストリーミングが価格の変動や競争激化を招き、コストバランスを保つことが難しくなったと説明。ブランドが疲弊し、廃業に追い込まれたとしている。6月には高級ファッションブランド「DANGHAIYEN」も、10年間続いた事業の幕を閉じた。首都ハノイの旗艦店は6月末で営業を停止した。同じく6月には、創業4年のカジュアルブランド「Thunn Original」も廃業を発表した。ベトナムのファッションブランド低迷の要因の一つは、海外から多くの中価格帯のブランドがベトナムに進出していることだ。これらのブランドを展開する企業の大半は、十分な資金力を持ち、世界に販売網を展開している。地場調査会社ベトデータの推計によれば、ベトナムでは国際展開する約200のファッションブランドがひしめき、市場の60%余りを占めている。年平均成長率は15~20%に上る。中国からはECプラットフォームを通じて安価な製品が流入している。市場管理当局が検査や罰則を強化しているにもかかわらず、模倣品や偽装品が市場に多く出回っていることも問題となっている。

◎カンボジア

1. タイ国境、全面的に貨物輸送を禁止

カンボジアの内務省出入国管理総局(GDI)は6月29日、タイとの国境地帯にある全ての検問所からの貨物輸送を禁止すると発表した。フン・マネット首相が発布した首相令に基づく措置で、タイ側が国境閉鎖を解除するまで継続する。タイ側が同月7日に国境の通行制限を導入した後、23日に制限内容を強化。医療や通学の目的を除いた全てのカンボジア人の入国を禁止した。これを受け、フン・マネット首相は対抗措置として首相令を発布。タイ側が7日の通行制限以前の状態に戻すまで、カンボジア側が制限を解除することはないと強調している。カンボジアは、タイからの野菜、果物、石油、ガスの輸入を禁止しており、タイ側の国境閉鎖への対抗措置を強化することにした。

◎シンガポール

1. 機内の窃盗が急増、シンガポール路線でも

シンガポール警察は、アジアで急増している航空機内での窃盗事件について、マレーシア・クアラルンプール発シンガポール着などの短距離便での被害が目立っていると警告した。空港警察によると、犯人は2人1組で行動し、被害者の財布から現金やカード数枚のみを抜き取るなど、発見されにくい手口を使っている。また、チャンギ空港到着後、すぐに別の便で出国するため摘発が難しいという。同警察は、短時間で乗り継ぐ便を頻繁に利用するなどの不審な渡航パターンをデータ分析で追跡し、容疑者の特定を進めている。航空機内での窃盗の多くには国際的な犯罪組織が関与しているとみられている。シンガポールでは1月から6月までに5人が機内窃盗の容疑で起訴され、うち4人は中国籍だった。国際航空運送協会(IATA)は6月3日に声明を発表し、過去1年半で機内窃盗が急増していると懸念を表明。また先に開いた総会で、犯行の多くは中国の犯罪組織によるものと指摘した。シンガポール航空は、機内での窃盗事件に関する具体的な情報を開示していないが、客室乗務員への訓練を徹底し、事件発生時には当局の捜査に全面的に協力していると述べている。

◎フィリピン

1. カワサキの二輪工場でスト、操業は継続

川崎重工業のフィリピン子会社カワサキモーターズフィリピン(KMPC)がマニラ首都圏モンテナルパ市で運営

する二輪車工場で、ストライキが1カ月以上続いている。昇給や手当増額に関する交渉が妥結しなかったため。工場は稼働を続けている。ストは5月21日に始まった。川崎重工の広報担当者によると、カワサキモーターズの正社員は約450人で、うち約30人が工場前のデモ活動に参加している。賃金交渉では会社側が年5%の引き上げを提案した。一方、組合側は11.5%に加え、各種手当の増額などを要求。その後に賃上げ率を10.5%に引き下げたものの妥結には至っていない。労使間の協議は継続しているという。川崎重工の広報担当者は、カワサキモーターズの賃金について「既に業界最高水準にあり、引き上げは会社の長期的な運営とのバランスだと考えている」とコメントした。

2. カワサキ、二輪車工場ストの違法申し立て

川崎重工業のフィリピン子会社カワサキモーターズフィリピン(KMPC)は、マニラ首都圏モンテンルパ市で運営する二輪車工場で5月から続いているストライキを巡り、フィリピンの国家労働関係委員会にストが違法である旨を申し立てた。カワサキモーターズと労働組合が2022年5月に結んだ団体交渉協定にはストとロックアウトを禁止する条項があるため、正当なストではないと主張している。川崎重工業の広報担当者はNNAの取材に対して、ストを実施する労組から7日午後の時点で特段のコメントは受けていないと説明。「違法認定された場合は状況に応じた適切な措置を取る」と答えた。労組側との協議に応じる姿勢に変わりはないとしている。ストは5月21日、昇給や手当増額に関する交渉が決裂して始まった。カワサキモーターズの正社員約450人のうち約30人が工場前でデモ活動に参加している。工場では毎月約1万8,000台の二輪車や関連部品を生産しているが、スト開始前に比べて稼働率は下がっているという。

◎インドネシア

1. 中国主導の高速鉄道、赤字拡大で延伸に暗雲

中国主導で建設されたインドネシアの高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の延伸計画を先送りするべきだとの見方が広がっている。運行会社に出資する国営企業連合は昨年、4兆1,900億ルピア(約370億円)以上の赤字を計上。採算が不透明な中で延伸に踏み切れば国庫への打撃が膨らむ恐れがある。国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)の2024年決算報告書によると、同社が58.53%出資する国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」の赤字額は、前年の4.3倍の4兆1,951億ルピア以上となった。同社はウーシュの運行会社インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)の株式60%を保有し、残り40%を中国系が出資する。ジャカルタ・ポストが過去に入手したKCICの24年業績の見込みでは、同年の純損失が3兆2,000億ルピアとされていた。売上高が2兆ルピアにとどまる一方、営業コストやローン返済などがかさむとされていたが、PSBI分だけで損失予測を上回った。ISEASユソフ・インヤク研究所(シンガポール)のシワゲ・ダルマ・ネガラ氏は同紙に対し、ウーシュの延伸は「採算が取れず、緊急性もない事業だ」と指摘した。今年は税収の落ち込みで歳入が厳しい一方、プラボウォ政権はジャワ島北岸の防潮堤建設、年間300万戸の住宅建設などを進める方針で資金に余裕がないとみられる。ウーシュは23年10月に開業し、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドン間の142キロメートルを結ぶ。ジャカルタから直線距離で約700キロ離れた東ジャワ州スラバヤまで延伸する計画だが、識者からは慎重に検討するべきだとの意見が相次いでいる。ジャカルターバンドン間の総工費は73億米ドル(約1兆円)。これにより国営企業が抱える負債が膨らんだ。一方で、アグス調整相(インフラ・地域開発担当)は1日、高速鉄道の延伸がプラボウォ大統領の優先事業の一部だとして、計画を進めていく考えを表明。「ジャカルタースラバヤ間の高速鉄道が完成すれば、地域間の接続を強めて経済成長を加速させられる」と述べた。ルフト国家経済諮問委員長も5月、「中国が待っている」と発言。プロジェクト推進に向けた大統領令の改正などが急務だとの見方を示した。

2. ブカシで解雇増、日系工場など閉鎖で

インドネシア西ジャワ州ブカシ県で今年、失職者が増えている。同県は工業地帯として知られ、日系の工場も多い。楽器大手ヤマハやサンケン電気の工場閉鎖などに伴い解雇された労働者は計数百人に上るといふ。同県の労働当局の担当官によると、今年の日系工場2軒の閉鎖に伴う失職者数は◇サンケン電気の現地法人サンケン・インドネシア(SKI)＝451人◇ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・アジア(YMPA)＝約200人——など。両社の発表によると、SKIは今年6月末、YMPAは同3月の生産終了を予定していた。同担当官は日系各社の取り組みに関し、「公正な賃金を支払い、退職金も法的基準を上回る水準だった」と評価。同県では今年に最低賃金が6.5%上昇したが、賃金上昇が各社の撤退の理由ではないと強調した。労使部門の担当官は県の雇用状況について、「製造業で解雇が多い」との見方を示した。特に工業団地「MM2100」における電子、自動車関連が目立つという。

3. 少子化が進行、雇用不安など背景に＝国連

インドネシアで少子化が進行しつつある。世帯人員が多く7人乗りの自動車が人気の「多産の国」だったが、女性1人が生涯に産む子どもの推定人数「合計特殊出生率」の低下が続く。国連人口基金(UNFPA)がこのほど発表した報告書によると、背景には雇用や子どもを育てる家への不安などがある。UNFPAが6月に発表した報告によると、14カ国を対象に実施した調査で多くの子どもを育てられない理由として、インドネシア人回答者の39%が「家計」を挙げた。これに◇住居＝22%◇雇用＝20%——など経済関係の問題が続いた。一方、理想の子どもの数を聞いたところ、インドネシア人男女の43～50%が「2人」と回答し最も多かった。「3人」が18～20%で続いた。国連の2024年版の世界人口推計によると、インドネシアの合計特殊出生率は10年代に急速に低下し、24年は2.12となったもようだ。30年代前半には、人口を維持するために必要な水準である2を下回る。同国の人口は平均寿命の延びなどを背景に増加しているが、今後は少子化対策が必要となってくる。

◎パキスタン

1. パキスタン、中国から33億ドル融資獲得狙う

パキスタン政府が、中国の銀行からの総額33億米ドル(約4,780億円)の融資確保を目指しているもようだ。同国の政府高官によると、数日以内に2件の融資契約を結びたい考え。1件目は中国の銀行団からの協調融資で、融資額は3年間で20億米ドル。もう1件は、中国工商銀行の融資の借り換えとなる。パキスタン政府は先に中国工商銀に対して13億米ドルの債務を返済しており、同行は返済分を再融資する。パキスタンルピー換算では、政府は9,240億パキスタンルピー(約4,760億円)を調達できる見込みで、これにより7月初旬が期限となっている短期国債の償還が可能になるとみられる。中国からの2件の融資獲得が実現すれば、パキスタンの外貨準備高は150億米ドルを超える。

2. マイクロソフト、パキスタンから撤退か

米マイクロソフトが、パキスタンでの事業を終了するもようだ。同社は先に、世界の従業員の4%にあたる9,100人を整理することが報じられていた。マイクロソフトの人員削減は、2023年以來の規模になる見通し。一部報道によると、営業部門を中心に人員の整理が進められる計画という。同社はパキスタンでは駐在員事務所を設置したのみで、企業や政府機関、教育機関など、顧客向けの業務が主力となっていた。マイクロソフトの撤退について、アリフ・アルヴィ元大統領は「良くない兆候だ」とコメントしている。同氏とマイクロソフトの創業者、ビル・ゲイツ氏はパキスタンでの大型投資を計画していたこともあったとされる。

◎バングラデシュ

1. 台湾アパレル受託製造の光隆実業、バングラで製造

アパレルの受託製造などを手掛ける光隆実業の◆(簪の竹かんむりなし)賀博董事長(会長)は24日の投資家向け説明会で、バングラデシュで製造を始めることを明らかにした。7月にバングラデシュに事務所を設立し、まず委託先で製造を行う。その後は状況を見て、2026年からM&A(合併・買収)または直接投資による1カ所目の工場開設の検討を始める。さらに27年に2カ所目の工場設置も視野に入れているという。氏はバングラデシュについて、豊富な労働力と製造コストの低さという強みがあるとし、顧客が発注先を中国から転換する動きや新規顧客の需要に対応すると説明した。また、来年には米国に近い中米での工場開設も計画しているという。

2. 印北東部との連結性に期待 バングラデシュ・マタバリ深海港

バングラデシュのマタバリ深海港にインド北東部やネパールも期待している——。同国の暫定政権のトップ、ユヌス首席顧問は5月下旬、東京都内の講演会でこう語った。国際協力機構(JICA)の円借款によるマタバリ深海港事業は、コンテナ・多目的ターミナル、接続道路を建設し、総工費3,000億円。2025年中に着工し、28年末までに一部完成する。バングラデシュのみならず近隣国・地域を発展させる物流ハブになるのか、息の長い取り組みとなりそうだ。ヒマラヤを源流としたブラマプトラ川やガンジス川によって大量の土砂が堆積するベンガル湾北部は遠浅だ。マタバリ付近の水深も浅い。しかし、海図をみると、マタバリは水深15メートル以上の海域に近い。しかも河川の流入がないため、完成後も土砂の堆積が比較的少なく深海港の最適地だ。河口から数十キロもさかのぼるモングラ港や新たに建設されたパイラ港は河川港であり毎年の土砂の堆積は航路確保の悩みの種だ。海上貨物の9割を扱うチッタゴン港(チョットグラム港、水深9メートル)も河川港で飽和状態だ。この10年でコンテナ取扱量は2倍に増えたが、スリランカやシンガポールを結ぶ、小型の2,000TEU(20フィートコンテナ換算)級のコンテナ船しか入港できないうえ、慢性的な混雑状態や干満の影響を受け、沖合の停泊時間も長い。沖合には常時、数十隻の船舶が入港を待つ。このため、深海港建設の必要性に迫られていた。

マタバリ港は遠浅の海岸に掘り込み式で建設された鹿島港(茨城県)を連想させる。8,000TEU級の大型コンテナ船が乗り入れる水深16メートルのターミナルとして整備し、28年末に第1期が完成すれば、年間80万TEUの取り扱い能力が備わる。第2期拡張も行われれば、取り扱い能力は計360万TEUとなり、現在のチッタゴン港の300万TEU強を超える。総面積は190ヘクタールだが、将来は3,400ヘクタールの広大な敷地を工業団地として整備する計画もあり、輸出の8割を占める縫製業の1本足打法から脱却する産業の高度化に期待を込める。中国政府がコックスバザールの北、ソナディアに深海港を建設する計画もあった。しかし、マングローブ林があり生態系の破壊が懸念されたことや、17年にスリランカで中国が支援したハンバントータ港の権益が中国企業に売却された問題が浮上したこともあり、ハシナ前政権は19年、JICA事業としてマタバリ港を開発することを正式に決めた。円借款でマタバリ石炭火力発電所が昨年完成したが、輸入石炭を扱うためのバルク船用の深海港建設が予定されていたことも後押しした。港湾用地の大半は塩田か未利用地を活用し、移転対象は30世帯あまりと社会的影響も低い。

JICA担当者によると、35年頃の第2期完成後はバングラデシュのコンテナ取り扱いの約20%がマタバリ港にシフトすると予測する。気になるのは既存のチッタゴン港との競合だ。縫製品の生産拠点は第2の都市であるチョットグラムや北西の首都ダッカ付近に集積する。マタバリ港を利用するには、チッタゴン港からさらに南へ国道1号線経由で100キロ以上、トラックを走らせる必要がある。円借款で建設され15年前に開業したベトナム南部のカイメップ・チバイ港(バリアブントウ省)は、ホーチミン市内の既存河川港と貨物の争奪戦が続き、しばらくは稼働率が低かった経緯がある。同様の問題が起きないか。JICAバングラデシュ事務所の市口知英所長は「両港ともチッタゴン港湾庁(CPA)が管轄する。マタバリ港の発展を重視して第一に考えるはずだ」と話す。市街地に隣接するチッタゴン港周辺の渋滞が深刻化していることから、積極的に「棲み分け」が進む可能性がある。

JICAはマタバリ周辺のインフラだけではなく、首都ダッカにつながる国道1号線の改修・拡幅のほか、インド北東部側でも円借款によって連結性強化に向けた道路網改善に取り組んでおり、日本政府によるベンガル湾・インド北東部の産業バリューチェーン構想を推進している。ただ、インド側の財界は昨年8月のバングラデシュの政変以降、マタバリの事業について厳しい見方を示す。インド有数の業界団体の北東インド支部幹部は、匿名を条件にNNAの取材に応じ、「当初この事業に熱心だった多くのインドのビジネスマンや専門家が、バングラデシュとの政治的緊張が続く中で、今では関心を失っている」と話す。最大の引き金は今年3月のユヌス氏の訪中だ。インド北東部を「内陸」で「海へのアクセスがない」と表現したことがインド側の反感を買った。「もともとインド政府はベンガル湾を自国の戦略的勢力圏とみなしている」と同幹部。この点でもバングラデシュに優位性を与えるマタバリ港の開発にインド側がコミットしていく可能性は、2国間の緊張が緩和されない限り難しいとみる。実際、バングラデシュへの進出を発表したものの、2国間関係の不安定さから撤退を決めたインド企業もある。ニューデリーに拠点を置くある電動三輪車メーカーは、バングラデシュへの投資を表明したが、両国間の政治的緊張を理由に断念した。「バングラデシュで電動三輪車を製造し、東南アジア市場への輸出も視野に入れ、マタバリ港にも関心を持っていた」と、同社のトップは打ち明けた。一方、「マタバリ港は、バングラデシュ経済にとってゲームチェンジャーとなる可能性を秘めている」と語ったのは、インド北東部メガラヤ州シロンを拠点とするシンクタンク、アジア・コンフルエンスのサビヤサチ・ダッタ創設者兼ディレクターだ。マタバリの発展には、バングラデシュ側の努力による両国関係の改善を条件に挙げつつ、「マタバリ港はベンガル湾とインド北東部を最短で結ぶ経済効率の高いルート。ネパール、ブータンからも貨物を集約すれば、同港は経済発展する」との見方だ。マタバリ開発には、インド側の協力をどう得られるか、が成否のかぎを握りそうだ。インド北東部4,500万人とバングラデシュ1億7,000万人を合わせた経済圏が誕生する起爆剤となるか、日本の真価も問われる。

3. バングラ、アダニに電力未払い金を一部返済

バングラデシュは27日までに、インドの電力大手アダニ・パワーに対し、未払いだった電力料金の一部となる約3億8,400万米ドル（約550億5,400万円）を支払った。アダニは6月末の返済期限分として、4億3,700万米ドルの支払いを求めている。関係筋によると、今月末までの支払い分を返済した場合、アダニ側の主張に基づけば、債務は5億米ドルに減る見通しという。バングラデシュ政府は17年にアダニと25年間の電力購入契約（PPA）を締結。アダニがインド東部ジャルカンド州で運営する火力発電所（出力1,600メガワット）から電力の供給を受けてきた。だが、22年のロシアによるウクライナ侵攻に伴う輸入コストの上昇や、ハシナ首相の失脚につながった政情不安が財政を圧迫し、支払いが停滞。アダニは昨年11月に電力供給を半分に減らし、その後、今年3月に全面的に再開させた経緯がある。

4. タイ南部港、バングラデシュと航路開設

タイのマナポン運輸副大臣は、南部ラノン港とバングラデシュ南東部のチッタゴン（チョットグラム）港の間に新たな航路を設置したことを明らかにした。マレーシアのマラッカ海峡やシンガポール港を経由しないことで、輸送期間を従来の7～15日間から3～5日に短縮する。同航路は、両国政府が2021年12月に結んだ新航路開設による輸送時間の短縮、費用削減、両国の事業者の競争力強化に関する覚書に基づき、昨年7月に設置された。タイ港湾公団（PAT）は6月、チッタゴン港と合同作業委員会を設置。両国は同委員会を通じ、情報交換や新航路の利用推進を本格化する。タイ側は、バングラデシュの海運貨物の9割超を取り扱うチッタゴン港との航路開設により、食品、化粧品、薬草・ハーブ、各種加工品のバングラデシュと南アジア、東南・南アジアの7カ国から成る地域機構「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）」への輸出拡大を狙う。

5. バングラのGDP、1～3月は4.86%拡大

バングラデシュ統計局は7日、2025年1～3月期の実質国内総生産(GDP、速報値)成長率が前年同期比4.86%だったと発表した。24年10～12月期の成長率4.48%から加速した。1～3月期の供給側の産業別成長率(総付加価値ベース、GVA)を見ると、大分類で▽農業が2.42%▽工業が6.91%▽サービスが5.88%——だった。GVAを構成する11業種の成長率を比重の大きい順に見ると、製造業(比重24%)が7.51%、卸・小売り業(同15%)が6.58%、建設業(11%)が5.94%だった。世界銀行は6月に発表した最新の世界経済見通しで、バングラデシュの24/25年度通期(24年7月～25年6月)の成長率を4.9%と予想している。

以上